

【研究ノート】

商業捕鯨再開後の実際

——事業者の公開資料をてがかりに——

Analyze Public Materials of Business Operators

佐久間 淳子[†]

1 はじめに

日本が国際捕鯨取締条約（ICRW）を脱退し、商業捕鯨を再開してから、2023年7月でまる4年が過ぎ11月までに5年目の漁期が終了した。

筆者はこれまでに、脱退以前には「ドキュメンタリー映画『The Cove』がもたらしたもの：2本の反論映画でも見えてこない捕鯨問題の本質を探る」（『応用社会学研究』（60）：2018 p.251-271）を、脱退後には「日本の商業捕鯨「再開」一年目の実際」（同（62）：2020 p.179-188）、「商業捕鯨再開から四年目の実際——低迷する沿岸捕鯨と高価な食肉化——」（同（65）：2023 p.241-250）をまとめた。

本稿では、その後の捕鯨業の状況を、統計の続報を更新することでフォローするとともに、水産庁が新たに設置した「鯨類の持続的な利用の確保の在り方に関する検討会」に提出された捕鯨事業者の資料とそこでの議論（議事概要）を分析することで、統計だけではわからなかったことを補足し、研究ノートとしてまとめる。

2 事業者が語る商業捕鯨の実際

■輸入事業も始めた母船式捕鯨業者

唯一、沖合での操業を行っている共同船舶（株）は、老朽化した母船・日新丸の後継船として建造している「関鯨丸」の運用を2024年4月に開始するとしている。建造は下関市の旭洋造船（株）が担当し、船名は公募によって決めた。日新丸は一部の機材を関鯨丸に引き継ぎ、解体される。

捕鯨業については、2020年以降は許可された捕獲枠を満了し、2021-22年は1600トン強の可食部を供給している。

2023年には、これまで9月以降に捕獲を集中させていたイワシクジラ（捕獲枠24-25頭）を、7月に10頭捕獲するなど、漁場開拓の模索もつづけているようだ。

[†]立教大学社会学部兼任講師 MGH00047@nifty.ne.jp

今年は捕鯨事業の他に、鯨肉の輸入事業も本格化した。アイスランド産ナガスクジラ肉は、以前は三坂商事が手がけていたが、同商事の稲葉健太氏が共同船舶の取締役に加わることで、事業の移籍が実現したようだ。アイスランドでは、ナガスクジラとミンククジラに捕獲枠が設定されているが、5年毎の見直しだが、2023年をもって中止になる可能性がある。ミンククジラについては、操業許可海域が沿岸から離れたこともあって同国の専門業者は撤退し、ノルウェーからの輸入で賄っている。ナガスクジラについては、2006年に商業的捕獲を再開して以来、日本への輸出を前提に断続的に行われてきた。2022年に4年ぶりに操業が行われたのは、共同船舶が全量を買取る前提で依頼したためであり、148頭を捕獲し、2023年2月に2,546.342トンが日本の税関で通関した。赤肉と脂肪層の品目コードが2021年から統一されているので単純比較はできなくなったが、キロあたり1,192円と、前回アイスランドナガス肉が輸入された2019年には、721円/kgであったことからすると、アイスランドの捕鯨業者にとっては好ましいビジネスだったといえる。続く2023年には、動物福祉の観点からアイスランド政府が操業中止をたびたび要請したため、24頭の捕獲にとどまった。過去の輸入実績から1頭あたりの輸入量を計算すると、412トンほどが可食部として現地で保管されている。ただし少量のため輸入にともなうコストが割高になるため、2023年産ナガス肉の2024年時点での輸入はしないようだ（みなと新聞2023年12月1日 共同船舶 所英樹社長談話）。7月25日時点では、「2年程度での全量販売を目指す」と検討会で表明したが、その後の方針を変更したことになる。

同社はアイスランドナガス肉の輸入代理店にもなったため、自社が200カイリ内で生産する1,600トン強の鯨肉（イワシクジラ、ニタリクジラ）と合わせて、2023年に限っては4,000トンを越える鯨肉を供給したことになる。

■漁場探しが続く基地式捕鯨

一方、陸上に設けた解体場でのみクジラの解体を許可されている基地式捕鯨（沿岸小型捕鯨）は、2023年は、84頭のミンククジラを捕獲した。捕獲枠は136頭（水産庁留保分を含む）。2022年が捕獲枠137頭（水産庁留保分を含む）のところ58頭にとどまり消化率42%だったのと比較すると、持ち直したように見えるが、消化率は61%である。2023年は特に海水温が高く、ミンククジラの生息する摂氏15度前後になる時期が限られたようで、昨年も「水温が高く（クジラがいない）」としていたことを考えると、気候変動（温暖化）の現れであり、今後も改善は見込まれないかもしれない。（図1）

地域との結びつきが強い基地式捕鯨で、特に捕獲状況が厳しいのは、小型捕鯨が初めて行われたといえる宮城県石巻市鮎川だ。2020年3頭、2021年10頭、2022年0頭、2023年1頭だった。

獲れもしない捕獲枠が設定されるのは、捕獲海域を含む広い北西太平洋の資源状態を元に算出しているためと考えられる。

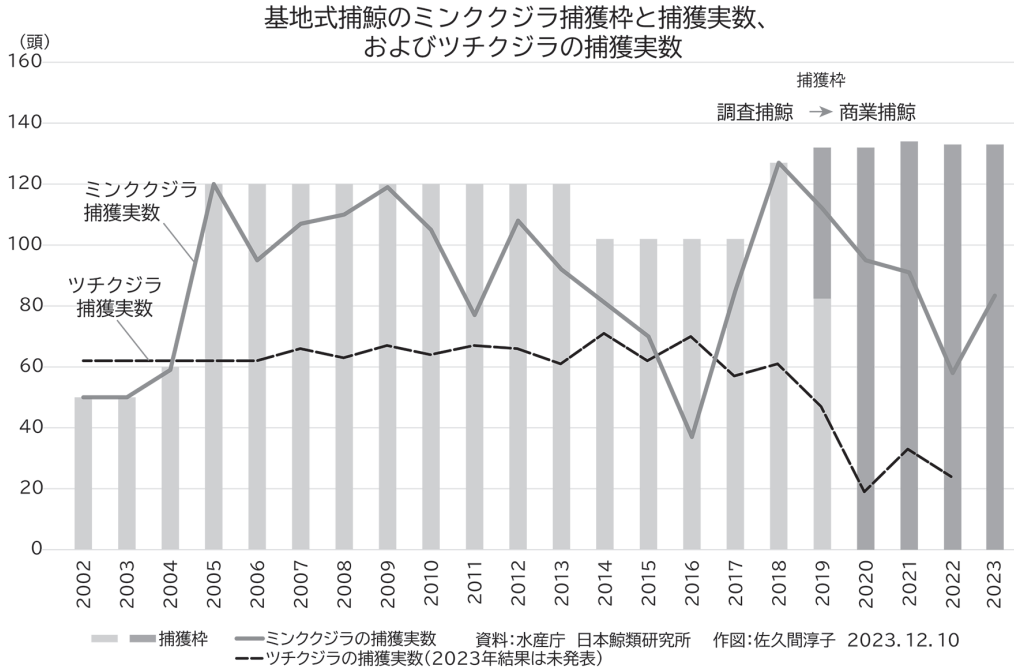


図1 ミンククジラ捕獲枠と捕獲実数

■鯨類の持続的な利用の確保の在り方に関する検討会で明かされた現状

2019年6月末に、日本が国際捕鯨取締条約を脱退したことから、「商業捕鯨等のための鯨類科学調査の実施に関する法律」(2017年6月施行)は、「鯨類の持続的な利用の確保に関する法律」(2019年12月11日施行)へと改正された。これにともない、附則の4¹⁾に定めたとおり捕鯨を取り巻く状況等を勘案し、鯨類の持続的な利用の在り方について検討をするとして、「鯨類の持続的な利用の確保の在り方に関する検討会」が設置され、2023年3月27日の第1回から11月8日の第4回まで開催された。

このなかで、第3回(7月25日開催)では、捕鯨業者からの現状報告がなされ、この間の経営状況、鯨肉の単価なども具体的に公表された。

それによると、共同船舶は、2020年7月以降に、鯨肉の卸価格の引き上げをし、キロあたり711円だったものを、2021年度には1,127円(年間平均販売価格)、2022年度には1,200円(同)になったとしている。同船舶の所社長は、鯨肉の卸価格が着任時(2020年7月)にキロあたり700円台に低迷していたところを、現在は1,200円に引き上げることに成功した。また2023年には初めて黒字を出したことも説明しているが、図2のように、東京都中央卸売市場の統計の動きは、鯨肉供給の最大手たる共同船舶の2020年以降の卸値の引き上げにはかならずしも影響を受けていないようにみえる。また、経営の見直しで無駄を省いて黒字を出したことで、売り上げで利益を出して黒字に転換したのは別のものと考えてよいだろう。

母船式捕鯨は、冷凍鯨肉を供給することが主務だが、話題づくりを兼ねて、年に数回、2トン程度の氷蔵鯨肉を市場に揚げ、高額取引がニュースになることが恒例となっている。2023年11月には、下関市に揚げたイワシクジラの氷蔵生鮮肉に、キロ80万円の過去最高の値が付いて、ニュースになった。

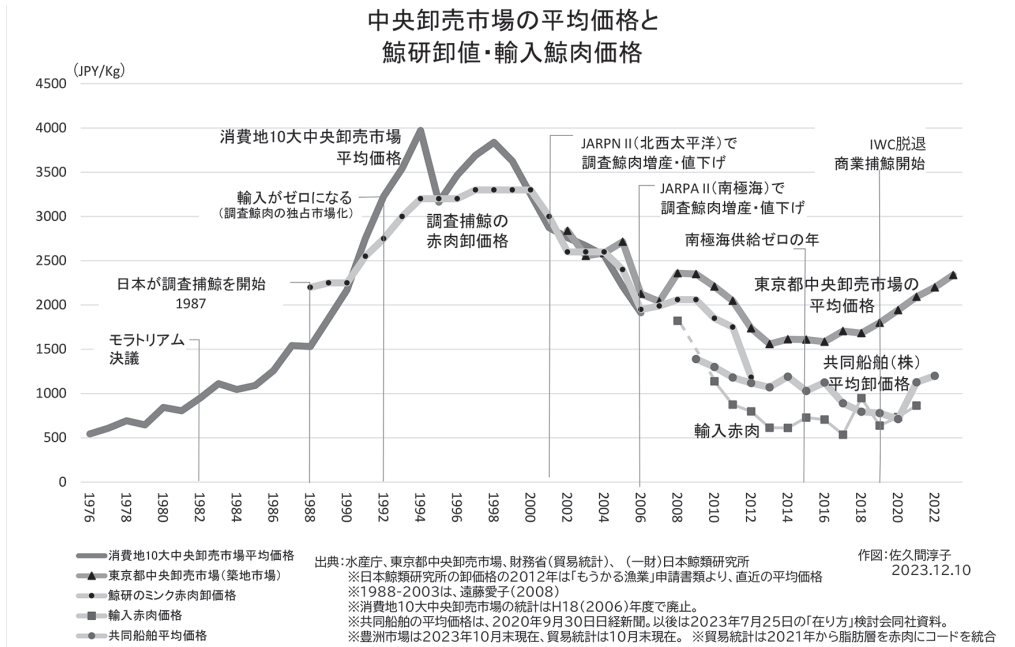


図2 鯨肉の価格の推移

さらに。2023年初頭から、冷凍食品自販機を用いた鯨肉販売スペースを東京と大阪に計5カ所開設し「くじらストア」と銘打ったことを、メディアが取り上げている。

このように、耳目を集めてはいるが、たとえばくじらストアの営業状況を見ると、かならずしも業績とはなっていないかもしれない。

開設当初の報道では、「くじら尾の身 120g 3,000円」「くじら赤身 250g 2袋 3,000円」「くじら本皮 120g 1,000円」などとなっているが、たとえば6月10日の横浜市の元町店では、「赤身 いまだけ 2,000円」と値下げしているし、9月2日の月島店では「くじら赤身250g 1,500円」と、販売単位を縮小したり、10月7日の糀谷点では「お買い得! くじら赤身 300g 1,500円」と表示し実質的に値下げもしている。

この冷凍自販機を用いた販売手法は、新型コロナウイルス感染拡大対策として営業の自粛を迫られた飲食店向けの提案として企画され、富士電機も参入することで市場が形成され、1台200万円の製品ながら、政府の補助金を頼りに、普及が進んだ。そのなかで、冷凍鯨肉を扱っているという物珍しさでのみ、報道に取り上げられる頻度が上がっているように思える。

都内で設置されている同様の冷凍食品自販機をみると、総じて1,000円弱、高くても1,500円の価格設定で運用されていることと比べると、くじらストアの値付けが格段に高いことがわかる。

そのせいか、遅くとも6月10日には、安売りが始まっており、当初は10コマの商品ボックスすべてが利用されていたものの、右上3コマが単なる商品紹介パネルに置き換わっていた。各報道(Web記事を含む)では共同船舶担当者の談話として「予想以上に売れている」と書いてはいるが、推移を見る限り、好調とは言いにくい。

7月25日の検討会での質疑応答では、「当初は100店舗を目指していたが、5店舗が完成した段階で計画を見直し」と、している。

基地式捕鯨はどうだろうか。日本小型捕鯨協会の貝良文会長は、現加盟事業者が所有する捕鯨船は4隻だとし、網走市の下道水産(正和丸)が協会を脱会したことを言外に示した。

また、ミンククジラの1頭あたりの肉生産量は1.63トン、ツチクジラは4.757トン(2022年)であり、キロ単価は、ミンククジラが2,023円、ツチクジラが499円と説明した。前年が、それぞれ1.503トン、4.099トン、1,742円、525円だったとし、ミンククジラが不漁だった年にツチクジラの価格が落ちていることを示し、2種の経済的価値に大きな差があることをあきらかにした。2種の他にマゴンドウ(コビレゴンドウ)、タッパナガ、オキゴンドウの捕獲が認められているが、2年とも捕獲していないのは、さらに経済的価値が低くニーズが無いからであろうと推測できる。

3 鯨肉需要と輸入

2019年7月に、日本が商業捕鯨を再開させ、操業海域を200カイリ内に制限したあとの、供給量と市場流通在庫量を2023年9月まで取り込んだグラフは図3のとおりである。捕鯨業者による供給と、定置網による混獲の合計は、2,000トンに満たないレベルで推移している。混獲により供給される鯨種は、大半がミンククジラであるが、一時期は300トンを超えるかとおもわれたものの2018年からは100トン強で推移している。定置網が設置されている海域に来遊が少なくなっていると思われる。

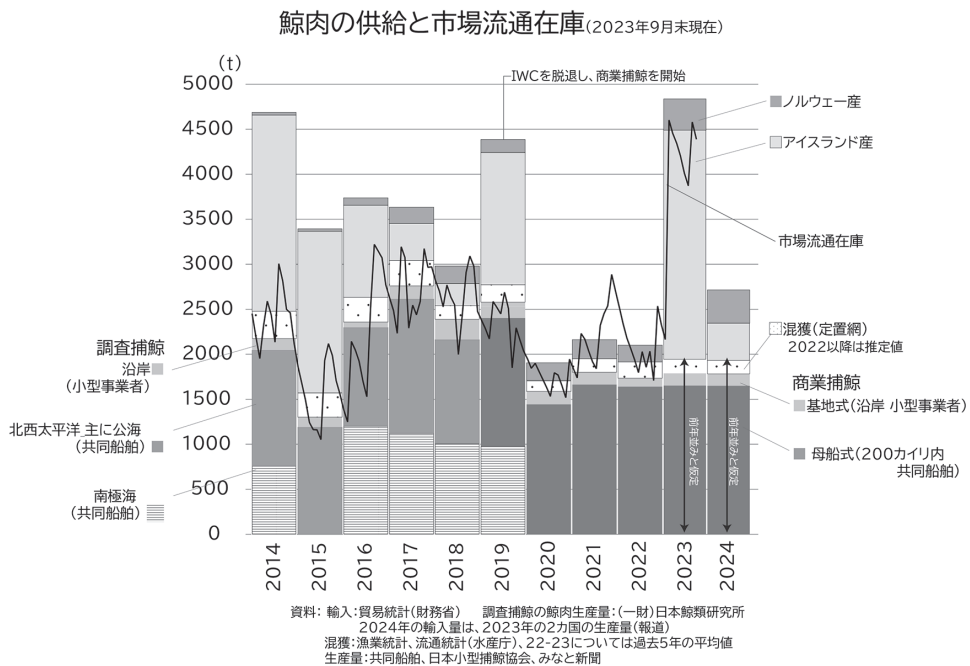


図3 鯨肉の市場在庫入庫出庫

輸入は、ノルウェー産が2023年になって100トン近く増え、300トン台になった。ミンククジラは、基地式捕鯨が不振である分、ノルウェー産ミンククジラに、代替的なニーズが生まれたのかもしれない。

4 国庫補助の半分は、共同船舶へ

以上、みてきたように、日本の捕鯨事業者は「国の補助がなかったら、たち行かない」状況であることは、当事者の口からも、水産庁の担当者からも、具体的な数字を持って語られている。

捕鯨対策として計上される国の予算は、次年度分は8月末を目処に概算要求として公表され、年度末までの国会で承認され、執行される。その詳細については、当年度の9月ごろに公表される行政事業レビューシートで読むことができる。2023年度のレビューシートを精査した真田康弘²⁾は、日本鯨類研究所を経由する形で（再委託など）共同船舶に渡る金額が12億円近くあることを指摘している。一般社団法人日本捕鯨協会は、実際には共同船舶の社員等で構成され、事務所も共同船舶社内に置いていることから、共同船舶への再委託に相当すると判断した。また、返還を前提とした基金10億円が共同船舶に割り当てられている点について、レビューシートでは補助からは除外しているが、単年度ごとの返済は行われておらず、事実上の「貸しっぱなし」になっており、事業終期の2026年3月が返済の期限となっているものの、事業が継続されれば、期限の延長もありうることを、水産庁から確認している。

また、直接交付されている海外漁業協力財団は、共同船舶に貸付を行っていることから、ここへの助成もまた、共同船舶への貸付の補助という見方もできる。（2023年7月現在、45億2374万円超）

2022年度捕対策鯨予算の内訳

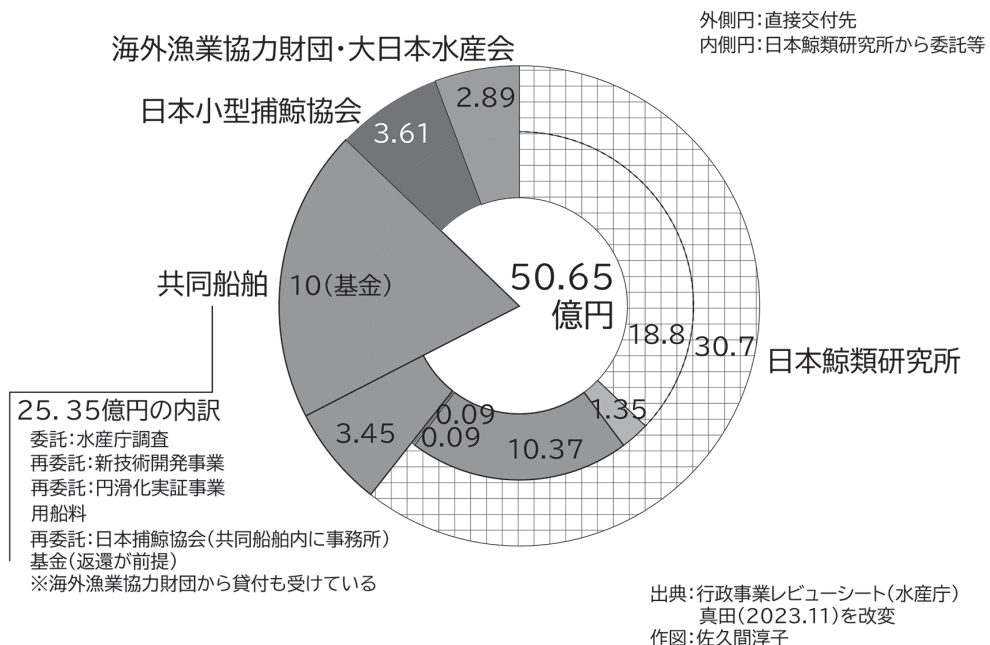


図4 捕鯨予算2023基金込み

これらのことから、真田の提示した円グラフを改変し、ここに示す。(図4)

5 出版物・映画の動向

鯨類に関する著作で、この間に印象に残ったものをいくつか記録しておく。

「鯨のレストラン」(映画 2023)監督：八木景子

2014年に「ビハインド・ザ・コーヴ」を発表した同氏の2作目である。内容は、東京・内神田の料理店「一乃谷」の店主を軸にして、監督が招いた客に食べながら話をさせることと、北大西洋海産哺乳動物委員会(NAMMCO)事務局長らのオンラインインタビュー、鮎川捕鯨社長のインタビューといった構成になっている。前作がドキュメンタリー映画「ザ・コーヴ」への反論として位置づけられたのに対して、本作は、1人の料理人に密着し、客の顔ぶれや語りが目玉といえるだろう。ただし、解体シーンはツチクジラであり、2019年に商業捕鯨が再開されたミンククジラ、ニタリクジラ、イワシクジラではない。鮎川捕鯨の社長にインタビューを実現しながら、ミンククジラの解体風景の映像がないのは、この間の不漁が背景にあるかもしれない。

監督は、インタビューなどで、クジラをもっと食べるべき、もっと鯨肉を供給すべきという意図で制作した、本来であれば国がやるべき、としている。

八木監督は、WEDGE onlineのインタビュー記事(2023年10月6日 佐々木正明)で、「反捕鯨の風潮は確実に下火になっているのを肌で感じます。」と語っているが、これは、商業捕鯨の現状から考えると、順当だろう。下火になったのは、商業捕鯨再開によって、捕獲されるクジラ肉の量である。

同記事のインタビュアーである佐々木正明は、これまでに捕鯨問題に関して『シーシェパードの正体』(扶桑社新書)、『恐怖の環境テロリスト』(新潮新書)と、いわゆる反捕鯨運動家を批判的に捉えてきた。映画「おクジラさま」(2017 監督：佐々木芽生)のクラウドファンディングが最後に駆け込みで目標を達成したときには、佐々木監督を、シーシェパード創始者であるポール・ワトソン氏がWeb上で攻撃したことを記事化することで、日本社会の反反捕鯨の機運を刺激したと、筆者は考えている。佐々木監督自身も、パンフレットの中で、「今ではワトソンに感謝しています(笑)」と書いているのは、「反捕鯨に対峙する」ことが、日本社会での捕鯨支持の機運の根幹にあることを示している。八木監督が指摘するように反捕鯨の風潮が下火になったのであれば、「食ってなにが悪い」という日本人の反応も下火になるのは自然かもしれない。

佐々木正明が2022年に上梓した『「動物の権利」運動の正体』(PHP新書)のタイトルは、前々作のタイトルを踏んで名付けられたと思われるが、この本で取り上げているのは、現在、太地町のいるか漁業の漁期に、滞在しながらドローンなどを駆使して捕獲の状況をWeb発信するNGO、LIA (Life Investigation Agency) 代表のヤブキレン氏らである。佐々木氏は彼らを、絶賛とはいわないまでも肯定感をもって紹介することに終始している。「正体」と銘打った印象とはかなり異なっている。そして、今後は彼らのような考え方(動物の権利)が共感を呼び、野生生物利用に影響を与えて、ヴィーガン(完全非

動物食)の風潮が広がっていくだろう、としている。筆者からみれば、佐々木氏がこれまで批判的に取り上げてきたポール・ワトソンやリック・オバリーらにも共通点があるのだが、その点には触れていない。

この他、「情況」(2023年5月号 情況出版)が、特集「動物 お肉か癒しか同胞か」を組み、動物園で飼育される動物や家で飼う愛玩動物(もはやこの言い方も批判の対象で、家族の一員と紹介しなければならない場合が多い)の捉え方が変わってきていることを示している。また、ヴィーガンの実践者が筆を執っているのも、時流を反映している。

6 おわりに(動物福祉の考え方の広がり)

鶏卵業者の大手、アキタフーズ(広島県福山市)の元代表が、2018年11月~19年8月の間に当時の農水相(吉川貴盛)に賄賂を渡し、家畜飼育におけるアニマルウェルフェアの基準案を採用しないように働きかけていた事件(贈収賄ともに有罪が確定)では、飼育環境に経費を掛ければ経営がたち行かないことから働きかけを行っている。鶏卵の安さは飼育環境の劣悪さに支えられてきたといえる。筆者は当時この事件を動物福祉への理解に関わることとして把握してはいなかったが、2022~2023の冬期に1000万羽を超える飼育鶏を殺処分するに至った鳥インフルエンザの対策は、大規模飼育舎が原因であることが指摘されていることを知って、動物福祉の考え方を、業者がどこまで必要と捉え直すかに、関心が向くようになった。

捕鯨問題では、ながらく反捕鯨の考え方は「動物愛護であり感情的である」のに対して、日本は科学的に捕鯨の正当性を主張している、とされてきたが、動物福祉的な観点から、飼育動物の取り扱いが消費者に認識されるようになれば、野生生物たるクジラを捕獲する捕鯨に対する考え方も、変わっていくかもしれない。また、動物の権利に関する捉え方も、いまよりも認識されるかもしれない。

ただ、そのときに捕鯨問題のかつての論争の構図を思い出す人はいないかもしれないとも思っている。国の支援=税金を投入する必要性についての議論のほうが、なじみやすいかもしれない。引き続き、捕鯨業の実態と、捕鯨論争の動向に注意を払っておく。

注

- 1) 附則4 政府は、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行の状況、捕鯨を取り巻く状況等を勘案し、鯨類の持続的な利用の確保の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
- 2) 真田康弘 「『ゼロゼロ融資』に支えられる商業捕鯨の多難な前途」(2023年11月27日)

参考文献

佐久間淳子 「鯨肉と縁遠くなるニッポンは、いつまで捕鯨に税金を投入し続けるのか IWC を脱退して4年たった商業捕鯨の現在地」(2023年4月19日 Web論座)

<https://webronza.asahi.com/science/articles/2023041600001.html>

鯨類の持続的な利用の確保の在り方に関する検討会(資料、議事概要)

https://www.jfa.maff.go.jp/j/study/230328.html?fbclid=IwAR0uA1eyyaoG1gqRWPZO7D7-l2gU25-E2cqxWi2cUib7njXCMoJz4zP5c_c

真田康弘 「[ゼロゼロ融資]に支えられる商業捕鯨の多難な前途」(2023年11月27日 WEDGE Online)

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/32202?fbclid=IwAR3mCRx3zPFeloC2sSa0xoWtOssYmB-JR70yTwroXywB24-szbNUEPSD9eA>